

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第18号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)11月26日 月曜日

特集 4-5面
地域復興を担う "人づくり"を考える



創造的復興教育に取り組む いわき市の挑戦

2面 (株)山内鮮魚店代表 取締役山内正文氏
リーダーズインタビュー
「南三陸町の復興に 商人として寄与したい」



6面 フロンティア ジャパン南三陸工場
東北のいま



7面 企業による 復興支援のこれから



8面 女川アートギルド 代表 遠藤圭氏
復興のきら星



自由度の高い 復興基金を未来の まちづくりに活かす

目下の大きなトピックは「復興基金」の活用です。既存の行政制度の中ではすぐいれないニーズを、内容・期間に自由度の高い基金を活用してすぐていく必要があり。既に住宅などインフラ面はかなり使われて

みやぎ連携復興センター代表理事



紅邑 晶子 氏

「復興基金を未来のまちづくりに活かす」

中越も参考にしつつ3連復で協力し、官民から資金を積み増していくための説得力のある施策の提案を行って、そこから具体的な動きを作っていく。

連復としては、約40団体で連携し県全土の多種多様な事業を支援する「復興みやぎネットワーク会議」を軸に、引き続き「つなぐ」ことに注力します。その上

「中間支援」の役割とは？目的と成果にこだわり

「復興の踊り場」は準備期間、5年後を見据え人材育成を

ふくしま連携復興センター代表理事

鹿野 順一 氏

今後、官民とも復興資金が先細りする中、各団体の存在意義が問われると思えます。

連復は「中間支援」として県内各地の団体に対してさまざまな活動を行ってきましたが、我々の役割も改めて問い直す必要があります。物資・資金の橋渡しや、情報

ここ半年間、生論をするような空気が出てきています。

今福島では将来の地域の担い手をつくること、人材育成が重要です。復興資金は5年後にはほぼ尽きますが、福島では5年後から本格帰還の始まり。その先の地域の基盤をどう作り、役所の職員や介護のスタッフなど人材をどう確保するのか。成果が見えにくい「踊り場」

こそ、次の時期を見据えた準備期間として、職業訓練や人材育成を行う必要があります。

連復としては、浪江町と共にワークショップを通じ、行政の若手職員の育成を行っていきます。彼らは5年後の中堅層です。浪江町を先行モデルとして、他の町に横展開していきたい。今は種まきの時期かもしれませんね。

数字で見る復興進捗状況

■復興まちづくり※1

- 防災集団移転促進事業(大臣同意) 166地区
- 土地区画整理事業(都市計画決定) 25地区

■がれき処理※2

- 岩手県 26.1%
- 宮城県 33.1%
- 福島県 17.9%

※1 復興まちづくり 10月31日時点 復興庁発表
※2 がれき処理 10月31日時点 環境省発表

3県 連携復興センター代表インタビュー

「いま」と「これから」

東北で生まれてきている現地のリーダーたちを応援する企業コンソーシアム

みちのく復興事業パートナーズ

みちのく復興事業パートナーズは、企業の多様なリソースや専門ノウハウを活かして、現地で復興に取り組むリーダーたちを応援していくための企業コンソーシアムです。

東北と企業のリソースを繋ぎ、持続的な復興の流れを支えています。

活動事例

- 社員を被災地の団体へ派遣し「業務スキル」を活かして活動を支援
- 被災地の団体と復興に向け協働する取り組み
- 自社のリソースを活用した被災地の商材の販売促進支援

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/activity/partners



職員の採用・管理業務 マネジメントの外部化へ

被災自治体マンパワー不足解消へ期待

被災地の自治体におけるマンパワー不足が深刻だ。自治体職員の26%にPTSD症状が見られるといった宮城県等の調査結果もあり、復興の大きな足かせとなる事が懸念されている。応援職員に始まった人的支援が、ここに至り官民一体の新たな展開を迎えている。

震災以降、全国の自治体から既に1千400人を越える応援職員が被災自治体に派遣されてきた。一方、期間が1年単位となり役割が限定されることや、特に福島県への派遣が少なく地域による偏りがあるなど課題も指摘されていた。

被災地の自治体におけるマンパワー不足が深刻だ。自治体職員の26%にPTSD症状が見られるといった宮城県等の調査結果もあり、復興の大きな足かせとなる事が懸念されている。応援職員に始まった人的支援が、ここに至り官民一体の新たな展開を迎えている。

被災自治体による人材確保

	①職員派遣	②任期付き雇用	③採用・管理の協働
主体	派遣自治体	受け入れ自治体	企業・NPO
期間	★ 1年まで	★★ 5年まで	★★ 5年まで
人材の質	★★ 即戦力	★ 採用や事前研修等を国や県が実施支援	★ 民間経験人材を採用し、専門性を活かした業務を行う事が可能
企画・管理	★ 被災自治体が管理	★ 被災自治体が管理	★★ 企画・管理業務を外部化し、民間団体が着任後のサポートを行う

町への職員派遣を開始した。長5年の任期と、県や国による財政面や広報・採用・研修面の支援により期待がされている。ただし要件定義が明確な土木系を中心とした業務の募集はしやすいものの、マネジメント層の人材が不足する状況が続いている。こうした中で、民間企業・NPOが支援に参画する動きが出てきている。KDDIは10月より釜石市に社員1名の出向を開始した。ICT活用等、専門性を活かした業務が期待されており、同様の企業派遣の動きが他地域でも起きている。またNPO法人ETICは、浪江町から人材を募集し、浪江

リーダーズインタビュー

Q.町の復興における「福興市」の効果をお教えください。

南三陸町は産業復興のために、主に2つの取り組みを行っています。一つは仮設商店街の運営、もう一つが毎月実施している「福興市」です。芸能人のライブや花火などで集客し、出店者が食べ物やお土産を販売します。昨年4月から毎月1回行い、今年11月で20回目となりました。

南三陸町の復興に 商人として寄与したい



山内 正文さん
福興市 実行委員長
(株)ヤマウチ 代表取締役社長

Q.地域の方を上手く巻き込む成功要因はなんですか。

産業を軸にしたつながりがあったのです。1回目の復興市の開催時は、テナントやイスなどの備品販売する商品など、すべて全国の商店街が用意してくれました。

また南三陸町では、震災前から商店主導のイベントを多く開催していましたが、でも事業者が軸になりながらも、例えば10月の「大漁市」は中学1年生が、2月の「かき

祭り」は推薦入学が決まった中学3年生が運営を手伝う、といったように、地域の方が参加できる仕組みがあったのです。この連携体制のせいか、震災後にできた避難所の運営など、本来は役

場主導でやるべきことが手薄になったため、私たちはその代わりを担ったにすぎません。産業界から地域のお役に立てることは沢山あります。たとえば、震災後に地域づくりの団体を立ち上げたのですが、その事務所として、杉の木の家を造りました。南三陸は杉が有名ですから、林業の再生にもなり、町民にも仕事が生まれるのです。自分だけでなく、町全体で前に進みたい。それが私にできる町づくりだと思います。

【プロフィール】
地元で長年続く「山内鮮魚店」を経営する傍ら、南三陸町の産業を盛り上げる「福興市」を毎月開催。また(株)南三陸復興づくり機構を立ち上げ、地域に寄与する産業育成にも力を注いでいる。

Q.場の中心にはいつも事業者がいます。南三陸町の復興は産業主導なのですか。

多くは、事業者がリーダーをしていただいています。場主導でやるべきことが手薄になったため、私たちはその代わりを担ったにすぎません。産業界から地域のお役に立てることは沢山あります。たとえば、震災後に地域づくりの団体を立ち上げたのですが、その事務所として、杉の木の家を造りました。南三陸は杉が有名ですから、林業の再生にもなり、町民にも仕事が生まれるのです。自分だけでなく、町全体で前に進みたい。それが私にできる町づくりだと思います。

現在受付中の
補助金・助成金
情報



●住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム
【対象】東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究(助成金額)1件あたり最大300万円まで【応募締切】12月12日

●カタールフレンド基金 第2回公募
【対象】子どもたちの教育、健康、水産業の分野におけるプロジェクト【助成予定総額】約4千650万米ドル(約37億円)【応募締切】12月7日

●Ringringプロジェクト 東日本大震災復興支援補助
【対象】被災地域および被災者受入地域における活動、被災地域の記録活動、実態調査・ニーズ調査活動、被災者や被災地域が行う復興(まちづくり、くらしづくり等)活動、被災者の自立支援、就業支援を目的とした活動【助成金額】1件あたり最大300万円まで【応募締切】12月7日



笑顔運ぶサッカー教室。



JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903 受付時間:10時~17時(土日・祝祭日を除く) お問い合わせメールアドレス info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします
このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト
笑顔で、人と、日本へ。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

10月22日~11月19日

政策

復興予算不適切使用は4件
事業仕分けが終了し、復興予算関連で上がっていた17件のうち内閣府の事業などの4件が不適切という結果になった。

いわき市、南相馬市で特区認定
福島県いわき市および南相馬市が申請していた、観光関連事業の税減免などを内容とした復興推進計画が、復興庁に認定された。

陸前高田市、米女性を広報役に
岩手県の陸前高田市は、震災直後に通訳として来日した米国女性のミア・ミラーさんを海外へ情報を発信する広報役に抜擢した。

産業復興

カタル基金、助成第3弾決定
復興支援プロジェクトを支援するカタルフレンド基金は第3弾として、5つのプロジェクトに約16億円を助成することを決めた。

岩手県沿岸、大型ホテル続々再開
釜石市陸中海岸グランドホテルおよび田野畑村ホテル羅賓荘が、11月にリニューアルオープンした。年明けにはさらに2軒が再開予定。

東北観光博の状況を中間発表
観光庁は、東北観光博の状況を発表。観光博の経済波及効果は約460億円で、旅行者数は前年比7%増加となった。

生活・まちづくり

宮城県、災害公営住宅着手へ
宮城県は、市町から受託された災害公営住宅4000戸のうち3400戸の整備を2013年度までに着手する方針を固めた。

いわき市、災害公営住宅1500戸
福島県いわき市は災害公営住宅を計1500戸建設する方針を示した。初着工は関船団地の32戸で2014年度3月末に完成予定。

郡山市、チャイルドライン設置
福島県郡山市に、子どもの悩みを電話で聞くチャイルドラインが設置された。11月から本格始動、放射線への不安などの相談内容も。

漁業

東松島市、ノリの摘み取り開始
宮城県東松島市大曲浜地区で、皇室献上で知られるノリの摘み取りが震災後初めて開始した。収穫は14年4月まで続く予定。

原発・放射能

原子力災害推進チーム、初会合
原発事故に関連した関係関係による「原子力災害復興推進チーム」が9日、初会合を開いた。原子力委員会への情報開示強化要求などが確認された。

川内村、帰村率37.4%可
帰村宣言をした福島県川内村で、2835人の村民のうち週4日以上、自宅に帰る人が1059人で帰村率は37.4%と判明した。

仮の町シンポジウム開催
福島県いわき市で市民同士が意見を交換する仮の町を考えるシンポジウムの2回目が21日に開催され、約80人が参加し意見交換を行った。

その他

被災自治体職員PTSD27%
筑波大の調査によると、震災で被災した自治体では、ほぼ全職員が震災関連業務に携わり、27%にPTSDの症状がみられることがわかった。

グーグル、震災遺構を保存
グーグルは震災で被害を受けた施設のパンノラマ写真をストリートビューの技術を活用して撮影、公開するプロジェクトを開始した。

「チャリティホワイト」50万件
ソフトバンクモバイルは、震災支援が目的のオプションサービス「チャリティホワイト」の申し込みが50万件を超えたと公表した。

フジテレビ、震災動画サイト開設
フジテレビは、当時の状況を伝えるため、震災動画を集めたサイトを同局のウェブサイト内とYouTube内に開設した。

陸前高田市に井戸端会議場完成
岩手県陸前高田市に、産業創出などについて話し合えるテレビ電話機能もそなえる井戸端会議場「ひまわりハウス」が完成した。

いわき市に「見せる課」誕生

危機感が生んだ「変わらなければ」という一体感

10月1日、福島県いわき市役所内に風評被害対策を目的とした「見せます!いわき情報局見せる課」(通称、見せる課)が誕生した。昨年10月にスタートした「いわき農作物見える化プロジェクト」の取り組みを、発展的に継続していくため設置したプロジェクトチームだ。

同プロジェクトは、消費者に向けた農産物、農地、水道、空間線量、定時降下物の検査結果を徹底して公開してきた。2年目となる今後は、水産物や観光場を見てもらおうと、農業の生産現場や放射性物質検査の様子を視察できるバースタアも企画。その様子

をドキュメンタリー調にまとめたテレビCMもウェブサイトに公開中だ。見せる課という大胆な名前となった背景を「今までのやり方では課題解決できない。変わらなければ」という大きな危機感があつた。やれることはすべてやる、という意識が現場内に生まれた」と同課の西丸課長は言う。震災直後の情報が入らない中で、農家のもとへ直接足を運び、いわき市

の野菜が選んでもらえないという現状を把握。若い職員たちを抜擢して、震災翌月におこなった新橋でのキャンペーンを皮切りに取り組みを開始した。同課の江尻主査は、1年を振り返ると「良くも悪くもつみ隠さず伝えてきたことで、消費者および生産者と、一定

の野菜が選んでもらえないという現状を把握。若い職員たちを抜擢して、震災翌月におこなった新橋でのキャンペーンを皮切りに取り組みを開始した。同課の江尻主査は、1年を振り返ると「良くも悪くもつみ隠さず伝えてきたことで、消費者および生産者と、一定



「見せる課」のWebサイト。11月からは水産物情報の公開も開始した。

藤はあつたが、「消費者も被害者。安全は押し売りではなく、一人ひとりが判断するもの。原発事故により、いわき産農作物への信頼が揺らいでしまったからこそ、愚直なまでに判断材料を提示し続けるしかない」と判断し、詳細な情報公開を継続。生産者にも理解を求め説明を繰り返し、一定の理解を得ることはできた。真剣に向き合う姿が三者間の距離を近づけることに繋がっている。

内部での信頼関係も同じ。4課1室を横断した組織の見せる課だが、やりづらさや軋轢はないと言う。同じ危機感の中で、今までの蓄積したノウハウを分かち合

の信頼関係を築いたので「は」と言う。基準値を超えた野菜がひとつ出ると、他の野菜にも影響が出る。葛

う一体感と、新しい試みを受け入れる土壌が築かれたことが大きい。生産者は依然として厳しい状況にある。市が10月に同市の生産者に行けたアンケートによると、65%が不評被害は「深刻」と回答、農業収入の回復度も震災前の69%という結果となった。今後は、消費者や流通側から要望に応じたモニタリングプロセスの動画発信や流通に目を向けたアクションを検討している。西丸課長は「これからは応援だけでは買ってもらえない。品質や味で勝負していかないといけない。やれることはまだまだ尽きない」と決意を語ってくれた。



http://h-u-g.jp/



NPO 法人 HUG

Projects

復興関係者のための業界紙「東北復興新聞」の発行
メディア連携による東北スタディツアーの企画
地域新聞の立ち上げ、運営、サポート and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp

福島第一原発の事故により、小中学生約3万人のうち最大時で約2万人が市外へ避難したいわき市。3校の小中学校が原発の影響で利用ができなくなるなど、震災直後の教育現場は大きな混乱をきたした。こうした中いわき市教育委員会は、人づくりこそが復興へむけた最大の原動力であると、20~30年先を目指した人材育成に取り組むことを決意。民間企業やNPO団体と連携し、既存のカリキュラムを超える新たな教育施策を次々に遂行、いわき市を支える復興人材の育成に踏み出している。

組むいわき市の挑戦

いわき市 生徒会長サミットを中心とした教育活動の流れ (2012年度)

- 3月26日~30日 OECD東北スクール参加
- 4月21日 第1回いわき生徒会長サミット全体ミーティング
- 7月26日~27日 福島県生徒会サミット(いわき市)
- 7月31日~8月4日 第2回OECD東北スクール参加
- 8月1日~5日 全国生徒会サミット(岩手県)
- 8月7日~10日 長崎市との中学生ふれあい交流事業
- 9月15日~17日 ヤングアメリカンズ生徒会サミット公演への参加
- 9月24日~30日 韓国派遣事業
- 11月10日 第2回いわき生徒会長サミット全体ミーティング
- 12月25日 いわき生徒会長サミットリーダー講習会
- 1月19日 教育実践研究発表大会における活動報告
- 3月 第3回OECD東北スクール参加

子どもたちを支える 教育委員会の皆さん



写真左 佐川秀雄さん(教育部次長)
写真中央 小柳達弥さん(学校教育課課長)
写真右 鈴木和美さん(学校教育課指導係長)

「こんな大人になって欲しい!」
「自分で意思決定できる人間になって欲しいです。将来の目標も、そのために何が必要かも、自分で決める。その先に子どもたちの本当の幸せがあると思います」(佐川さん)。「これまでと同じ生活を続けていても、復興にはつながらない。新しい教育を通じて、夢をもち、「新たな生活」を生み出せる人間になって欲しい」(鈴木さん)。



「現場で子どもたちと 伴走するみんなのパパ」
「とにかく子どもたちのエネルギーが凄いですね。初めての経験ばかりですがものすごいアイデアを出しながら前向きに取り組んでいきます。元々持っていたんだと思います。自分を高め、力を発揮する場が与えられた子どもたちは本当に生き生きしています。関わることができて、私が幸せです」(学校教育課指導主事 川村雅茂さん)

文部科学省が推進する「創造的復興教育」。文字通り「何もなくなった」地域に新しいものを生み出す復興を担う人材を育てるために、学校と大学やNPO、ボランティア等多様な主体が協働する教育プログラムで、従来の公教育の目的や手法にとられない形で実施される。昨年の第3次補正予算で設けられた国の事業は、被災地からのニーズが強く予算額の3倍の申請が寄せられた。被災地における新たな息吹に加え、日本の未来を形成する新しい教育モデルの誕生が期待されている。

その先進事例がいわき市にある。震災以降、従来の学校教育に加え、NPO団体等と連携した新たな教育の場を設けている。これらの場が、危機に直面した子どもたちから、新たな挑戦と創造性を引き出しているという。

周囲が舌を巻く 圧倒的な成長 子どもたちが復興の主役に

新たな教育活動の核となるのが、いわき市内の中学校の生徒会長を集めて行う「生徒会長サミット」だ。他地区の生徒会長との交流と共に多彩な活動に取り組

むもので、昨年の夏からスタートした。子どもたちに大きな刺激を与えたのが、長崎市の生徒会長たちとの交流だ。長崎市内の中学校から43名の生徒会長が長崎市の平和祈念式典に出席。加えて、長崎大学による放射線教育や原爆資料館の訪問等を通

じて、原爆被害から立ち上がった長崎市の底力を実感した。結果として子どもたちのなかに、「自分たちには語り継いでいく責任がある。自分たちの故郷を復興させたい」という強い思いが芽生えたという。

内向的で意見や目標をあまり口にしないが、長崎訪問後は自らの夢を堂々と語るようになったという。「長崎市は66年前の困難を乗り越えてすてきな都市になっていった。そのように、何年かかっても東日本大震災で被災した福島県・いわき市は、すてきな都市に変わると信じている」

「原発も転換の時を迎えています。この学びを必ずいわきの復興に生かし、いつの日か、今度は長崎の皆さんを招待し、いわきの、福島復興を見てもらいたいと思います。」(生徒感想)

子どもたちの見せた強い主体性と充実した成果を見て、いわき市教育委員会教育部次長の佐川秀雄さんは「短期間でこれほど成長するとは。彼らが20~30年後に活躍する人材になることを確信した」という。

復興への思いは、具体的な言動になって現れた。そもそも東北の子どもたちは

「原爆も転換の時を迎えています。この学びを必ずいわきの復興に生かし、いつの日か、今度は長崎の皆さんを招待し、いわきの、福島復興を見てもらいたいと思います。」(生徒感想)

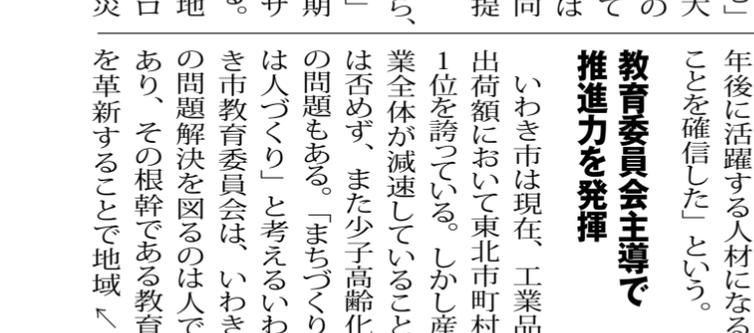
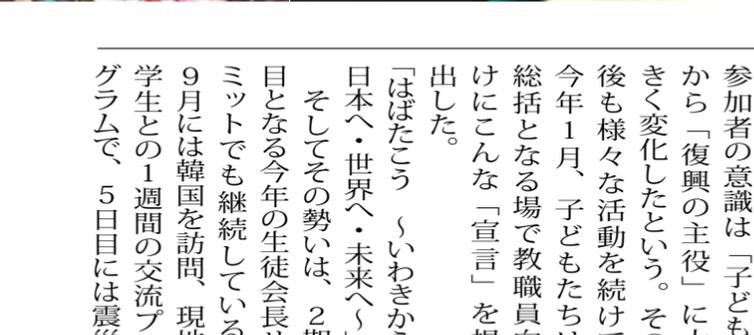
強い主体性は学校生活にも好影響を及ぼし、授業やクラブ活動などへのコミットメントも深くなった。わずか5日の訪問だったが、参加者の意識は「子ども」から「復興の主役」に大きく変化したという。その後も様々な活動を続けて今年1月、子どもたちは総括となる場で教職員向けにこんな「宣言」を提出した。

「はばたこう、いわきから、日本へ・世界へ・未来へ」そしてその勢いは、2期目となる今年の生徒会長サミットでも継続している。9月には韓国を訪問、現地学生との1週間の交流プログラムで、5日目には震災

いわき市は現在、工業品出荷額において東北市町村1位を誇っている。しかし産業全体が減速していることには否めず、また少子高齢化の問題もある。「まちづくりは人づくり」と考えるいわき市教育委員会は、いわきの問題解決を図るのは人であり、その根幹である教育を革新することで地域へ

いわき生徒会長サミット 第2回全体ミーティング

11月に行われたこの会議には、44中学校から生徒が集まった。各校からのプロジェクト報告や進行中プロジェクトへ向けた協議が行われた会場は子どもたちのエネルギーでいっぱいとなった。なお、司会進行や全体のサポートは、ボランティアで集まった昨年の生徒会長サミットメンバーである高校生(シニア会員)が行った。



特集

地域復興を担う“人づくり”を考える

創造的復興教育に取り

にイノベーションを起きたいと考える。

とはいえ、従来の学校のカリキュラムや教員だけの力では創造的復興教育を進めることは難しい。推進するうえで、いわき市は2つの工夫を講じている。

ひとつは、教育委員会がイニシアティブを握ること。学校教育の枠を外れる部分もあり、学校の教員に全ての実践を委ねることはできない。例えば「生徒会長サミット」に参加する生徒会長たちはこれまで長崎や韓国に遠征しているが、その主体は教育委員会が担っている。負担をかけないよう工夫しながら、学校側の理解を得るように注力しているという。

二つ目は、解を与えず、子どもたち自身に決めさせること。例えば今いわき市の生徒たちは、2014年にパリで行われる東北PRイベントの準備をしている。「OECD本部の庭に東北地方の形で桜の木を植えた」といったアイデアが出てくる。達成には困難が予想されるとしても、あえて口出しはしない。「やりたいこと」と「現実」の狭間に立つことが成長の一步だと考えているからだ。

「突拍子もないことを考える。壁にぶつかる。嫌な思いもたくさんあるけど、いいこともある。それを体感してもらおうと、復興に必要な、開拓する心」が醸成され

るのでは」(佐川さん)

被災者から挑戦者へ 真の復興人材の育成を

教育委員会は、現在行っている創造的復興教育を「伝統にしたい」と考えている。教育は一度形になると、後世まで引き継がれるからだ。しかし、通常の公教育の予算で行うことはできず、別途の資金調達が必要となる。

例えばいわき市は、現在新たな教育施設を作ろうとしている。経営者や消費者体験、生活設計などの教育



を行う施設で、社会のしくみや経済の働きを理解し、自らの意思で将来設計をする資質を育むことが目的だ。しかし自治体の予算ではまかなえず、建設費用にはカ

ナルからの復興基金「カタルフレンド基金」を活用し、公益社団法人ジュニアチームメント日本が建設し、無償でいわき市に譲渡される。また建設費用は同基金からまかなわれるものの運用には別途資金が必要となる。

新たな教育手法を「伝統」にするには継続的な運用が不可欠だが、再び資金面で

の壁が立ち上がる。

しかしいわき市は、今後の教育は学校教育で完結するものではないと考える。ベースとなる学校教育に、民間企業やNPOなどによる教育プログラムがアドオンされる。そのパイプを教育委員会が担うという新たな教育体系を作りたいと考えている。

「教育の形を変えることで、いわき市の学生を、被災者から「挑戦者」にしたい。彼らの成長がいわき市の成長を支えるはずですから」(佐川さん)

生徒会長サミットは、「OECD東北スクール」と連携して3年間のプロジェクト「ライジング」を始めた。「2014年にパリで、東北と日本をアピールするためのイベントを企画・実施する」というミッションの実行を通じて、イニシアティブやリーダーシップを育てていく。彼らの中に芽生えた復興人材としての使命感が、ゴーストタウン化した「フクシマ」ではなく、日本の未来を担う「福島」の創造と発信につながることを信じている。

「創造的復興教育」とは

文部科学省で「創造的復興教育」を推進する生涯学習政策局の南郷市兵さんに、その内容や狙いについて伺いました。

Q 創造的復興教育とは何ですか

A 学校と大学やNPO等による協働型の教育、また予測困難な社会情勢のなかで自ら学び考え実行する力を養う教育などを、文部科学省は「創造的復興教育」と名付けています。被災地の復興に必要な「生き抜く力」を育み、地域に新たな動きを生み出すことを目的としており、従来の目的や手法、カリキュラムにとらわれないクリエイティブな教育実践です。

Q なぜ必要なのですか

A 震災直後、被災地の教育現場の方が「何もなかった」とおっしゃいました。建物や町並みなどの物理的なものだけでなく、現在の延長線上にあった「未来」も見えづらくなっています。必要なのは真の「生き抜く力」だと感じています。生き抜く力とは、困難を乗り越え未来を切り拓く力、地域にイノベーションを起こす力、自ら考え行動する力などを指しますが、従来の学校教育の方法に縛られず、様々な資源を活用して取り組むことが求められます。それを創造的復興教育として推進し、新たな教育モデルを見いだしていけたらと考えています。実はこうした教育は、少子高齢化や成長の曲がり角にさしかかった日本全体で今後求められるものです。

Q どんな取組みがありますか

A 海外の劇団と2日間で英語による歌とダンスの舞台を創り上げるワークショップを通じて、自己表現する力や国際社会への関心を高める「ヤングアメリカンズ」、中学生リーダーが集まり復興や町づくりについて熟識し実践する「全国生徒会サミット」、プロジェクトを通じてグローバルな視点やリーダーシップを育む「OECD東北スクール」などが挙げられます。いずれの活動も、教室で教科書で学ぶ「受動的で静的な教育」ではなく、実践的な活動を通して学ぶ「能動的で創造的な学習」となっています。

Q 手応えはどうでしょう

A 子どもたちに「復興の役に立ちたい」という気持ちにはものすごいものがあります。故郷という愛すべきものが損なわれたため、「取り戻したい」という気持ちが子どもたちの学ぶ原動力となっています。この意欲が先生たちのやる気を引き出し、大人をも引っ張っています。震災直後の子どもたちのボランティア活動等での活躍を、一過性のものでなく、被災地復興の原動力に変えて行くことが必要です。今各地で行われている取り組みを見ると、参加者全員が真剣です。一過性のもので終わらず、子どもたちが復興を担うリーダーとなり、東北は必ず持続可能な創造的な地域として復興すると感じています。



フォトエッセイ
東北のいま

[10]「地産の間伐材を使って
全国に展開」
フロンティアジャパン南三陸工場
写真・文 岐部淳一郎



宮城県石巻市から三陸自動車道で北へ。先端の登米東和(とめとうわ)ICで降りると、今度は沿岸に向けて車を走らせる。

南三陸町の市街地に入る手前を左折。しばらく行くと、丘の上に「入谷中(いりやちゅう)へようこそ」と看板のある、日に焼けて濃くなった木造の建物が目に入ってくる。間伐材エコグッズを作るフロンティアジャパンの南三陸工場はその2階にあった。

工場といっても重機が並ぶそれではない。機械の類は、レーザーで木工切り出しを行うもの2台と、デザインを入力するためのノートパソコンくらいで、2、3畳あれば収まる程度。別室の大きな作業台には、切り出された木製のノベルティと接着剤やグルーガンなどの工具が並び、パートで雇われた地元の女性たちが、切り出された木片を手作業で完成させている。過去に手がけたものは、団扇、ピンバッジ、本のしおり、キーホルダー、アロ

マブロックなど多岐に渡る。いずれも企業などがノベルティとして発注したものだ。

フロンティアジャパンが、南三陸に工場を構えたのは2012年の3月。宮城県内の森林組合と震災前から取引があったこともあり、ツテをたどって工場の設立を申し出た。

ここ南三陸工場で使うのは地産の杉材が中心。これを地元で商品化して全国に販売。世の中に必要とされるものを生み出し、それが認められることで、経済が回り、地元の雇用にもつながるといった考えだ。これからの支援の形として、共益を生み出す考え方……CSV(Creating Shared Value)をめざしていきたいと代表の額賀泰尾さんは話す。取材の時点で、地元の方10名の雇用につながっているという。フロンティアジャパンが間伐材を仕入れることで、森林メンテナンスのための人件費を充当でき、さらに木を間引くことで陽が森に差し込み、森の生態系が保たれる期

待もある。

この日、彼女たちは陸前高田の一本松が刻印された丸いバッジのついたブックマークを作っていた。紙コップをひっくり返して底の窪みに接着剤を入れ、ヒモの先につけると、丸いバッジにくっつける。そのまま一呼吸間を置くと、机の上に並べていく。また、建物から少し離れたプレハブでは、ヒノキ材のアロマブロックを封入していた。企業ロゴの刻印されたアロマブロック……湯船につけるとヒノキが薫るというものだ。軽い木をたたく、コツコツとした音が鳴る。彼女たちは慣れた手つきで6つ取ると、網に入れる。それをビニールに封入し、封緘する。これを1日に1,000セット、全部で10,000セット作るという。「10日はかかるから、別の注文も来ちゃったら大忙しだね」と作業をしながら、彼女たちはからっと朗らかな声をあげた。

企業による復興支援のこれから

提供型から協働型へ

現地と企業をつなぐ役割がカギに

今回の震災において、企業による支援活動は復興へ向け大きな役割を担ってきた。1千億円を超えるといわれる支援額に加え、人材・サービス・ノウハウ等を組み合わせ多様な活動が行われている。しかし一方で、来年度以降の活動内容については各社頭を悩ませている。全体的な傾向や先進事例の動きから、今後の指針を探る。

経団連

地域に根ざした団体との協働を

企業の社会貢献活動について毎年調査を行っている日本経済団体連合会(経団連)社会貢献推進委員会。東日本大震災に関しても大規模な調査を行い、3月と10月に報告書(経団連HP参照)を発表し、この分野では最大級のデータベースを保有している。

今後の活動についての調査では、「重視する点」として「現地ニーズの変化」が74%、「課題

として「被災者・被災地ニーズの把握」が73%と現

地ニーズ関連がいずれも一位回答となった。これはその重要性とあわせ難しさを表すものであり、政治社会本部主幹の池田氏は「ニーズは刻々と変化しており、更に地域差が大きい。地域に根ざした団体との協働がカギとなる。活動内容についても、資金や物資をただ提供するだけでなく、強みを活かしながら持ちうるリソースを組み合わせていく必要があるだろう」と話す。

コカ・コーラ

アイデア&スピード

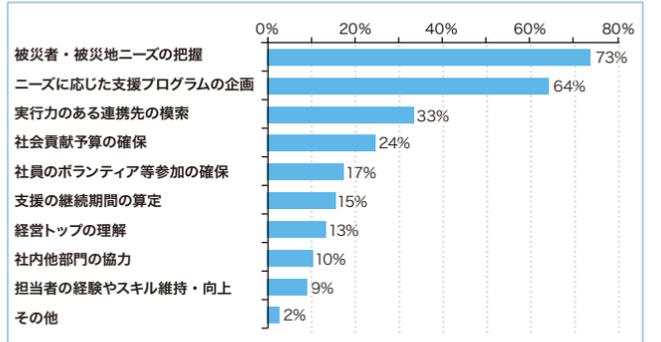
長期支援を目的として、基金の設立や拡充を行う企業も多い。震災直後に、ザコカ・コーラカンパニーは拠出金25億円をベースに公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団内に「コカ・コーラ復興支援基金」を設立。3年を期間に施策を進めている。

活動内容は①公立小中学校への太陽光発電設置の助成②中高生に対しての海外ホ



コカ・コーラは10月、岩手県沿岸部の5つの学校にバスを寄贈した

大震災支援活動に関する今後の課題



※N=272社(2012年度以降大震災関連支援活動実施中・予定企業数)

岩手県盛岡市・北上市 内陸避難者支援団体の選択

沿岸被災市町村から内陸へ避難した被災者による、避難先への定住意向が高まっている。岩手県内陸の自治体が実施した調査によれば、盛岡市では回答者の36%、北上市では、51%が避難先市内での定住を希望する結果となった。

盛岡市を拠点とする一般社団法人SAVE IWATA E. 市内に住む避難者向けに、沿岸自治体の情報提供、生活・雇用等の相談窓口の設置、さらに避難者の孤立防止を目的に、お茶会やサークル活動といった定期的な交流の場を設けている。事務局次長の細田玲さんは、「盛岡に定住するか地元に戻るかに関わらず、避難者の方に、盛岡に避難してきてよかったと思っても



大槌町出身者のお茶っこ飲み会

らえれば、成功だと思っ「いる」と語った。また同団体が運営する事業である岩手ソーシャルビジネス・スクールでは、初心者パソコンコースへの参加を避難者に積極的に呼びかけた。見なし仮設でなかなか人と集まる機会がない、

パソコンが使えず、手伝いができないという避難者の声を受けたもので、受講者の8割を避難者が占めるなど好評だったという。北上市で内陸避難者向け支援の拠点となっているきたかみ復興ステーション。運営するきたかみ復興支援協働体事務局長の菊池広人さんは「避難者の方々がより地元に戻りやすいしくみづくりを意識している」と話す。そのひとつとして、沿岸自治体に依頼し、避難者向けに復興計画の説明会を実施している。先日行

われた大槌町の説明会には45名の避難者が参加した。各団体の思惑や具体策に相違はあるが、沿岸・内陸問わず連携を深めながら被災者と向き合い続けるしかないのだろう。



SAVE IWATEが行った尺八ミニコンサートの様子

8月に凸版印刷が中心となり「共創造する復興推進プロジェクト研究会」が設立された。同社を含む11業種の企業が参画し、復興支援と企業価値向上を両立させるモデル事業の創出を目指す。設立の背景について、同社事業戦略本部事業企画部長の上原氏は「企業の支援

凸版印刷 企業連携で モデル事業を

長期化する復興や地域づくりの活動において、いかに企業のリソースを活用できるか。現地を知るNPO等の役割へ大きな期待が寄せられている。両者の状況を鑑み実現可能な施策へ落とし込むコーディネーション機能が焦点となりそうだ。

現在は現地自治体やNPOとの対話を行いマッチング先や実施事業の検討を進めている。「企業と地域とが、何をできる、してもらうの関係から、共に新たに創る関係へ進化できるかが問われている。各地域の中長期的なビジョンが共有されることが重要」と上原氏は話す。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……
東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。



— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

復興のキラ星⑨

大漁旗モチーフのイカしたレザライアイテム、豪快に彩られた浜のコンテナ、色とりどりのデザインTシャツ。アートの力で町を元気づけようと活動する団体がある。宮城県女川町の若手クリエイター集団、女川アートギルドだ。



遠藤 圭さん
女川アートギルド代表

「革をいじっている時が一番楽しい」と話す遠藤さんだが、現在昼間は団体の他の仕事でいっばいで、製作は夜しかできない。「でも色々な人との出会いで、色々学ばせてもらっています」力強く話してくれた。

女川の町にアートを根付かせたい

ひかりさんと共に、女川・石巻を中心に活動している。「革をいじっている時が一番楽しい」と話す遠藤さんだが、現在昼間は団体の他の仕事でいっばいで、製作は夜しかできない。「でも色々な人との出会いで、色々学ばせてもらっています」力強く話してくれた。



シンポジウムでは会場も交えエネルギー社会のビジョンを描いた

大きな目標に向かって進む遠藤さん。今後の活躍と、彩られて行く女川の町に期待していきたい。



王座奪還いきマスカー カタール国と日本財団の支援を受け納入された巨大冷蔵庫「マスカー」。かつてサンマの水揚げ量日本一を誇った女川港は再び王座に返り咲けるか。

復興の中でのエネルギーシフトの形

エネルギーは地域で使いこなす

震災と原発事故により、エネルギー転換への意識が高まっている。今年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まり、企業や自治体等が発電事業に続々と参入している。こうした中注目されるのが、被災地東北の復興の中での自然エネルギー活用だ。

11月17日、自然エネルギーによる被災地支援を行う「つながり・ぬくもりプロジェクト」のシンポジウムが仙台市内で行われた。震災を受けNPO等が中心となり立ち上げた同プロジェクトは、草の根ネットワークを活かし太陽光・太陽熱・バイオマス機器・設備を被災地約250カ所に設置支援してきた。

「復興からのエネルギーシフトをめざして」と題されたパネルディスカッションでは、福島県いわき市で市民太陽光発電所作りに取り組むNPOや、宮城県山元町で太陽熱温水器を使ったいちご栽培に挑戦する農業法人などから6人のパネリストが各地域での取り組みを紹介した。

繰り返されたのが「自然エネルギーは地域の自立のためのツール」という考えだ。非常時にも電源や熱源となる自然エネルギーを素早く地域の人が使いこなす、地域の事業者や住民が主体となった取り組みにより雇用創出や地域の専門性を向上させる。分散型の自然エネルギー利用への転換を契機に地域経済・社会の中に富の循環を生み出すという考えだ。



「キコリ養成講座」はチェーンソー講習からスタート

山元町で太陽熱温水器を使ったいちご栽培に挑戦する農業法人などから6人のパネリストが各地域での取り組みを紹介した。

繰り返されたのが「自然エネルギーは地域の自立のためのツール」という考えだ。非常時にも電源や熱源となる自然エネルギーを素早く地域の人が使いこなす、地域の事業者や住民が主体となった取り組みにより雇用創出や地域の専門性を向上させる。分散型の自然エネルギー利用への転換を契機に地域経済・社会の中に富の循環を生み出すという考えだ。

この日登壇したNPO法人日本の森バイオマスネットワークは、エネルギー利用を含む森林資源の循環活用に取り組みながら、副業として林業収入を得る林家育成のために「キコリ養成講座」を実施している。さらに仕組みの一環として地域通貨システムの構築を目的とするなど、自然エネルギー導入とあわせて関連事業を行うことで、地域社会の自立を促している。

震災後、地域が主体となった自然エネルギー導入の重要性が日本全国で叫ばれている。同プロジェクトをはじめとした東北での取り組みは、今後も大きく注目される。(K)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)

MENU